

増額を求めるもの

増額を求めるもの		金額 (億円)	備考	計算式
物価高騰・災害などから 県民生活と地域経済を守る	小規模企業への賃上げ支援	30.0	小規模企業の一人月額1万円(年12万円)の賃上げの半額を県が支援(上限60万円)。まずは5000件分計上。小規模事業者数(2021年時点)の小規模企業数97,252の5%強、	5,000件×60万円＝300,000万円
	農家支援	34.3	販売農家に平均10万円の支援。 「千葉県農林水産業の動向」より、販売農家数34,261戸(2020年)	34,300戸×10万円＝343,000万円
	漁業者支援	2.6	漁船使用の経営体に対し一律20万円を支援。 千葉県農林水産業の動向」より、漁船使用経営体数1,298(2023年)	1,300件×20万円＝26,000万円
	商店(街)支援	3.2	商店街支援予算を10倍にするための上乗せ金額を増額。 【参考】商店数:17,299 商店街数:606(2022年度 商店街実態調査)	千葉県地域商業活性化事業の当初予算 35,000千円×9＝315,000千円
	生活保護世帯へのエアコン設置 (住民税非課税・均等割りのみ世帯について資料請求中)	7.0	市町村と協力して現状制度で助成対象とならない生活保護世帯と低所得世帯へのエアコン設置費の助成。上限10万円。	千葉県の保護世帯は74,914世帯(2025年10月末現在)その1割弱が未設置と推計。10万円×7,000件の半額＝3.5億円。他自治体事業を参考に低所得世帯へも同規模の予算が必要と推計。
	トイレカー・トイレトレーラー導入	5.0	県内10か所の各地域振興事務所に導入・配置。	5,000万円×10台
	避難所備蓄の充実	0.6	災害関連死ゼロを目指し、避難所の備蓄を充実させるために当初予算額を倍にするための金額を増額。	2026年度当初予算は57,000千円
	避難所となる県立学校体育館へのエアコン設置前倒し	6.6	全ての県立高校のLPガス空調設置に着手するための設計費用を予算化。	121校×540万円(来年度当初予算より推計)＝65,340万円
	信号機の新規設置	3.8	当初予算5基分だった信号機新規設置を50基分に増加。	当初予算では5基分、4538.6万円
医療・介護・保育体制強化	看護師等確保対策の強化	4.3	保健師等修学資金貸付事業の貸付金額を他県並みにするため、当初予算と同額を上乗せし、貸付金額を倍にする。	当初予算額4億2400万円
	常勤保健師の確保	3.3	支所を含む県立保健所(保健福祉センター)16か所に、規模に応じて複数人の増員ができるよう50人を新たに確保。	50人×年間人件費約653万円＝32,650万円
	介護職員待遇改善	13.2	介護職員の賃金引き上げが行えるよう介護3施設を支援。1施設当たり200万円(2025年12月1日現在、介護老人福祉施設478、介護老人保健施設153、介護医療院25・計656施設)	200万円×656施設＝13.12億円
	保育士待遇改善	25.0	補助金県負担額を増やし支援額を倍に引き上げる。	当初予算25億円
医療に関する負担軽減	国民健康保険の均等割り軽減	2.6	県助成を上乗せして未就学児童の国保子ども均等割りを10割減免。	当初予算額0.64億円×4＝2.56億円
	子ども医療費助成の拡大	31.0	現行制度のまま中学3年生まで通院医療費の助成を拡大。 対象人数602,395人。(2024年度実績)	2024年度実績より
	被爆二世への医療費助成	0.2	被爆二世への医療費助成(厚生労働省が定める健康管理手当の支給要件11障害に対する治療を受けた場合)を近隣県並みに実施。	他県の予算額より
教育環境改善	特別支援学校の新設	3.0	児童生徒100人規模の特別支援学校の10校整備を目指し、まずは2026年度3校の整備に着手する。	1億円×3校。【参考】東葛の森特別支援学校事業時、初年度の基本設計・地質調査に約0.3億。
	未配置解消へ教員増員	6.2	県独自に正規教員を100人増員。	2025年度採用の職員の年間人件費、1人当たり6,194千円×100人

合計 181.8億円 2026年度一般会計当初予算額2兆2,534億87百万円の約0.81%に相当

新たな財源を確保し実施	私立学校施設整備費無償化	年収250万円未満世帯への私立学校施設整備を支援し無料化。	2024年度の施設整備費 平均額231,302円、対象5,274人で12.2億円。
	県営水道料金の料金支援	13mm・20mm契約の水道料金値上げ分を支援。	2024年実績より、小口径(口径13・20mm)契約の値上げ回避に必要な額は約78億円。

2026（令和8）年度 千葉県一般会計予算案 組替え試案

減額を求めるもの

組替え項目		金額 (億円)	備考	計算式
不要・不急な公共事業	道路 直轄事業負担金等	108.7	圏央道整備・国道357号の整備等、道路事業の直轄事業負担金を凍結。	当初予算全額108.71億円 (圏央道の整備事業79.1億円、国道357号の整備8.1億円など)
	港湾 直轄事業負担金	4.5	千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業の直轄事業負担金を凍結。	当初予算額454,500千円
	河川 直轄事業負担金	1.2	思川開発事業の直轄事業負担金を凍結。	当初予算額118,800千円
	道路ネットワーク事業の圧縮先送り	5.5	長生グリーンライン、北千葉道路の事業先送り。	国道126号八木拡幅1,209,580千円、長生グリーンライン4.608億円、北千葉道路38.574億円、起債率90%で試算
	土地区画整理事業	12.7	金田西、運動公園周辺地区、柏北部、木地区の一般財源部分を凍結。	金田西地区236,881千円、運動公園周辺地区640,325千円、柏北部中央地区361,388千円、木地区30,406千円
	船橋市海老川上流地区土地区画整理事業への補助	2.6	治水対策が不十分な地域の開発への補助を凍結。	当初予算10.55億円のうち、県負担1/4
	広域農道整備事業	0.1	広域農道の整備を先送り。	安房2期0.6億円、起債率90%で試算
	港湾整備事業	1.0	千葉港千葉中央地区埠頭再編事業の先送り。	当初予算額
	千葉県港湾戦略策定事業	0.3	成田空港拡張や広域道路ネットワークに対応する港湾の中長期的戦略策定の先送り。	当初予算額
	千葉ポートパーク等の活性化に向けた官民連携調査事業	0.4	千葉ポートパーク及び周辺地域の施設整備の先送り。	当初予算額
大企業呼び込み	立地企業補助金	31.9	立地企業補助金(新規立地)再投資支援等の凍結。	新規立地23.22億円、新規立地賃借型1.46億円、再投資支援6.45億円、雇用創出支援0.34億円、市町村支援0.38億円
	戦略的企業誘致の推進	0.4	企業誘致推進の事業の凍結。	誘致セミナー開催0.1億円、企業誘致推進役の配置0.07億円、空き公共施設等への誘致可能性企業発掘0.06億円、広報力強化0.1億円など
エアポートシティ構想、成田空港周辺地域への産業集積・呼び込み等	成田空港周辺における産業拠点形成推進	1.4	エアポートシティ構想に基づく企業誘致のための調査等の凍結。	航空整備関連企業立地支援事業0.15億円、産業拠点事業化検討準備調査0.2億円、地下水産業利用調査補助0.5億円、工業用水道事業の導入可能性調査0.5億円
	成田空港周辺における産業用地整備事業	2.0	エアポートシティ構想に基づく県の産業用地直接施行の凍結。	当初予算額1.95億円
	新たな産業・地域づくりに関する推進事業	0.5	成田空港の拡張、道路ネットワーク事業等に連動した産業拠点形成の凍結。	当初予算額
	航空宇宙産業の振興にむけた調査検討事業	0.3	エアポートシティ構想に関わる事業の航空宇宙産業振興の凍結。	当初予算額
	成田空港周辺地域におけるまちづくり推進事業	0.7	エアポートシティ構想に基づく、都市再生緊急整備地域制度を活用した都市計画等の凍結。	成田空港周辺地域における都市計画の方針作成0.5億円、官民連携のまちづくり推進に向けた調査・検討0.24億円
	エアポートシティ推進事業	0.7	エアポートシティ構想に基づく「フラッグシップ・エアポートシティ」開発の凍結。	空港周辺における地域公共交通ネットワーク検討事業0.25億円、「エアポートシティ」ブランディング推進事業0.425億円など
海外向け観光プロモーション等	ゴルフツーリズム推進事業	0.1	海外向け観光プロモーションの先送り。	当初予算0.1億円
	ちばワーケーション受入促進事業	0.3	県内外の人流を促進することとなる、ワーケーション受入事業の先送り。	当初予算0.3億円
県立学校空調設備整備事業(可搬式空調、大風量スポット空調の設置)		3.7	従来設置していたLPガスによる空調を設置するため、可搬式や大風量スポット空調の設置費用は凍結。	高校体育館(設計5校・工事2校)3.472億円、可搬式空調の施行導入0.18億円
こども誰でも通園制度運営費		1.8	安全面での懸念や課題から見直しが必要な、こども誰でも通園制度の運営費給付の凍結。	当初予算額
保育環境整備促進事業(こども誰でも通園制度事業者対象)		0.2	こども誰でも通園制度実施事業者が対象となる県上乗せ補助の凍結。	当初予算額
京葉臨海コンビナートGX推進事業		0.5	温室効果ガスを大量排出する石炭火力発電を温存させることとなる事業の凍結。	当初予算額
県会議員の海外視察		0.3	県会議員による海外の視察は凍結。	当初予算額
合計		181.8	億円	

新たな財源確保が可能な事業	私立高校授業料に対する国措置の拡大	国制度が拡大。県予算が減免していた部分が国制度で措置される。2024年度減免実績は約14億円
	県営水道料金の料金支援	大口径契約のうち、150mm以上の従量料金の見直しと企業債の活用や内部留保の活用で財源を確保可能

参考 新たな財源確保 大企業への法人事業税超過課税の試算額 2026年度見込み額(制限税率適用)275億円